



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社鳥取銀行 上場取引所 東
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 入江 到
問合せ先責任者（役職名） 経営統括部長（氏名） 加藤 敦 TEL 0857-37-0260
半期報告書提出予定日 2025年11月21日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,713	0.8	1,141	9.4	789	10.6
2025年3月期中間期	8,639	18.9	1,042	△9.3	713	△5.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,933百万円（—%） 2025年3月期中間期 △621百万円（—%）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	84	33	—	—
2025年3月期中間期	76	19	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	1,116,135		49,814		4.4
2025年3月期	1,106,482		48,115		4.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 49,685百万円 2025年3月期 47,989百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年 3 月期	—	25.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△5.3	1,250	△4.8	133.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	9,619,938株	2025年3月期	9,619,938株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	260,564株	2025年3月期	260,397株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	9,359,436株	2025年3月期中間期	9,359,786株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,531	0.9	1,123	11.0	779	12.0
2025年3月期中間期	8,454	19.3	1,011	△9.8	696	△5.8

	1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 83.32
2025年3月期中間期	74.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,114,571	49,073	4.4
2025年3月期	1,104,834	47,347	4.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 49,073百万円 2025年3月期 47,347百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△0.1	1,250	0.3	133.55

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2026年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く個人消費は底堅く、また企業収益についても、各国の通商政策による不確実性が後退する中で堅調さを維持するなど、総じて、緩やかな回復が続いています。

金融市場では、米国株式市場が金融緩和の継続期待等を背景としてハイテク銘柄を中心に上昇し、その流れを受けたことに加え、米国との関税交渉が合意に至ったことも好感され、日経平均株価が9月18日に終値で史上初の4万5000円台を記録しました。

金融政策においては、日本銀行は9月の金融政策決定会合では政策金利を0.5%に据え置きましたが、追加利上げ観測の強まりにより、債券市場では長期金利が当中間期に17年ぶりの水準まで上昇しました。

鳥取県経済をみますと、生産活動は業種によって足踏みの状況が見られるものの、個人消費が緩やかに回復しつつあるほか、企業の倒産件数が全国的に高水準で推移している中で県内企業の倒産件数は前年より減少するなど、鳥取県内の経済情勢は持ち直しの動きが見られました。

今後については、引き続き、各国の通商政策により海外経済が減速し、国内企業の収益にも影響を与える懸念はあるものの、10月より発足した新政権が打ち出す各種政策によって、経済の活性化が図られることが期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となってお取引先に対する質の高いコンサルティングの提供及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比74百万円増加の87億13百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等によりその他経常費用が減少したことなどから、同24百万円減少の75億72百万円となりました。

その結果、経常利益は同99百万円増加の11億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同76百万円増加の7億89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末比69億74百万円増加し、1兆268億92百万円となりました。

貸出金は、企業向け貸出や個人向け貸出の増加等により、同52億18百万円増加し、8,868億56百万円となりました。

有価証券は、国債や社債及びその他証券の増加等により、同91億21百万円増加し、1,200億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	93,268	88,153
有価証券	110,971	120,092
貸出金	881,638	886,856
外国為替	720	700
その他資産	4,626	4,456
有形固定資産	9,990	9,842
無形固定資産	860	1,018
退職給付に係る資産	3,662	3,715
繰延税金資産	2,301	1,932
支払承諾見返	2,783	2,642
貸倒引当金	△4,331	△3,266
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,106,482	1,116,135
負債の部		
預金	1,019,918	1,026,892
コールマネー及び売渡手形	56	61
借入金	24,000	24,000
外国為替	28	78
その他負債	8,477	9,474
賞与引当金	449	486
退職給付に係る負債	1,698	1,721
偶発損失引当金	389	398
再評価に係る繰延税金負債	564	564
支払承諾	2,783	2,642
負債の部合計	1,058,366	1,066,320
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	33,660	34,216
自己株式	△680	△680
株主資本合計	48,494	49,050
その他有価証券評価差額金	△1,450	△311
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	862	862
退職給付に係る調整累計額	82	86
その他の包括利益累計額合計	△505	635
非支配株主持分	126	129
純資産の部合計	48,115	49,814
負債及び純資産の部合計	1,106,482	1,116,135

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経常収益	8,639	8,713
資金運用収益	5,419	6,429
(うち貸出金利息)	4,684	5,461
(うち有価証券利息配当金)	640	739
役務取引等収益	1,677	1,796
その他業務収益	303	176
その他経常収益	1,238	312
経常費用	7,596	7,572
資金調達費用	240	1,042
(うち預金利息)	226	1,025
役務取引等費用	777	828
その他業務費用	159	162
営業経費	5,110	5,152
その他経常費用	1,309	386
経常利益	1,042	1,141
特別損失	10	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	10	0
税金等調整前中間純利益	1,031	1,140
法人税、住民税及び事業税	631	489
法人税等調整額	△317	△140
法人税等合計	314	348
中間純利益	717	792
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	713	789

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	717	792
その他の包括利益	△1,339	1,140
その他有価証券評価差額金	△1,289	1,182
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	△34	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△43
中間包括利益	△621	1,933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△626	1,930
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,806	△679	47,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			713		713
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	484	△0	484
当中間期末残高	9,061	6,452	33,291	△680	48,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	△0	887	344	2,262	118	50,023
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							713
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,304	△0	△5	△34	△1,344	4	△1,340
当中間期変動額合計	△1,304	△0	△5	△34	△1,344	4	△855
当中間期末残高	△273	△0	881	309	918	123	49,167

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	33,660	△680	48,494
当中間期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する中間純利益			789		789
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	555	△0	555
当中間期末残高	9,061	6,452	34,216	△680	49,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,450	△0	862	82	△505	126	48,115
当中間期変動額							
剰余金の配当							△233
親会社株主に帰属する中間純利益							789
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,138	△1	—	3	1,140	3	1,144
当中間期変動額合計	1,138	△1	—	3	1,140	3	1,699
当中間期末残高	△311	△1	862	86	635	129	49,814

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	93,267	88,153
有価証券	110,580	119,740
貸出金	882,252	887,485
外国為替	720	700
その他資産	2,720	2,587
その他の資産	2,720	2,587
有形固定資産	9,988	9,841
無形固定資産	859	1,017
前払年金費用	3,551	3,598
繰延税金資産	2,407	2,040
支払承諾見返	2,783	2,642
貸倒引当金	△4,289	△3,227
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,104,834	1,114,571
負債の部		
預金	1,019,947	1,026,905
コールマネー	56	61
借入金	24,000	24,000
外国為替	28	78
その他負債	7,564	8,633
未払法人税等	403	510
リース債務	1,027	924
その他の負債	6,134	7,198
賞与引当金	444	483
退職給付引当金	1,707	1,729
偶発損失引当金	389	398
再評価に係る繰延税金負債	564	564
支払承諾	2,783	2,642
負債の部合計	1,057,487	1,065,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	33,280	33,826
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	30,652	31,198
別途積立金	29,145	29,645
繰越利益剰余金	1,507	1,553
自己株式	△679	△680
株主資本合計	48,114	48,660
その他有価証券評価差額金	△1,629	△447
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	862	862
評価・換算差額等合計	△767	413
純資産の部合計	47,347	49,073
負債及び純資産の部合計	1,104,834	1,114,571

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	8,454	8,531
資金運用収益	5,410	6,420
(うち貸出金利息)	4,674	5,452
(うち有価証券利息配当金)	640	739
役務取引等収益	1,513	1,626
その他業務収益	303	176
その他経常収益	1,227	308
経常費用	7,442	7,407
資金調達費用	240	1,042
(うち預金利息)	226	1,025
役務取引等費用	692	740
その他業務費用	159	162
営業経費	5,056	5,089
その他経常費用	1,294	372
経常利益	1,011	1,123
特別損失	10	0
税引前中間純利益	1,000	1,123
法人税、住民税及び事業税	624	485
法人税等調整額	△319	△141
法人税等合計	304	343
中間純利益	696	779

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						696	696
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△32	467
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,187	32,961

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		696					696
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,289	△0	△5	△1,294	△1,294
当中間期変動額合計	△0	467	△1,289	△0	△5	△1,294	△827
当中間期末残高	△679	47,795	△477	△0	881	404	48,200

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,507	33,280
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△733	△233
中間純利益						779	779
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	500	45	545
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,645	1,553	33,826

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△679	48,114	△1,629	△0	862	△767	47,347
当中間期変動額							
剰余金の配当		△233					△233
中間純利益		779					779
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,182	△1	－	1,180	1,180
当中間期変動額合計	△0	545	1,182	△1	－	1,180	1,726
当中間期末残高	△680	48,660	△447	△1	862	413	49,073

2 0 2 6 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2026年3月期第2四半期決算の概況		1
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利 鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	有価証券の評価損益	単・連	4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7.	業 容 等	単	6
II	不良債権等の状況		7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
3.	業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報		11
1.	地域への信用供与の状況	単	11
2.	地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス		13

I 2026年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2025年中間期		2024年中間期
			2024年中間期比	
業	務	粗	利	益
(	コ	ア	業	務
	粗	利	益	)
	資	金	利	益
	役	務	取	引
	等	利	益	
	そ	の	他	業
	務	利	益	
経		費	(△)	
	人	件	費	(△)
	物	件	費	(△)
	税	金	(△)	
実	質	業	務	純
	コ	ア	業	務
		コ	ア	業
		務	純	益
		純	益	(除く投資信託解約損益)
	国	債	等	債
	券	関	係	損
	益			
一	般	貸	倒	引
	当	金	繰	入
	額	①	(△)	
業	務	純	益	
臨	時	損	益	
	う	ち	株	式
		等	関	係
		損	益	
	う	ち	不	良
		債	権	処
		理	額	②
		(△)		
	貸	出	金	償
		却	(△)	
	個	別	貸	倒
		引	当	金
		純	繰	入
		額	(△)	
	う	ち	偶	発
		損	失	引
		当	金	繰
		入	額	③
		(△)		
	う	ち	償	却
		債	権	取
		立	益	④
経	常	利	益	
特	別	損	益	
	う	ち	動	産
		不	動	産
		処	分	損
		益		
税	引	前	中	間
	純	利	益	
法	人	税	、	住
	民	税	及	び
	事	業	税	(△)
法	人	税	等	調
	整	額	(△)	
中	間	純	利	益

総与信関連費用 (①+②+③-④)	285	△ 912	1,197
-------------------	-----	-------	-------

(コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益＝実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
連結粗利益	6,367	144	6,223
資金利益	5,386	207	5,179
役務取引等利益	967	67	900
その他業務利益	13	△ 130	143
債券等関係損益	△ 8	△ 217	209
営業経費	5,152	42	5,110
与信費用(△)	290	△ 914	1,204
貸出金償却(△)	57	△ 7	64
貸倒引当金繰入額(△)	140	△ 978	1,118
偶発損失引当金繰入額(△)	107	72	35
償却債権取立益	14	0	14
株式等関係損益	93	△ 963	1,056
その他	122	45	77
経常利益	1,141	99	1,042
特別損益	△ 0	10	△ 10
税金等調整前中間純利益	1,140	109	1,031
法人税、住民税及び事業税(△)	489	△ 142	631
法人税等調整額(△)	△ 140	177	△ 317
中間純利益(△)	792	75	717
非支配株主に帰属する当期純利益	3	△ 1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	789	76	713

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益-資金調達費用)＋(役務取引等収益-役務取引等費用)＋
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	2	－	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
(1) 業 務 純 益	1,112	15	1,097
職員一人当たり（千円）	1,706	36	1,670
(2) コア業務純益	1,198	314	884
職員一人当たり（千円）	1,837	491	1,346

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	0.20	0.98
(イ) 貸出金利回	1.24	0.16	1.08
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.20	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.19	0.97
(イ) 預金等利回	0.19	0.15	0.04
(ロ) 経 費 率	0.98	0.01	0.97
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.01	0.01

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 8	△ 217	209
売 却 益	51	△ 158	209
償 還 益	-	-	-
売 却 損(△)	60	60	-
償 還 損(△)	-	-	-
償 却(△)	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	93	△ 963	1,056
売 却 益	162	△ 968	1,130
売 却 損(△)	67	6	61
償 却(△)	0	△ 12	12

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2025年9月末				2025年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 221	9	-	221	△ 230	0	230
子会社・関係会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		△ 651	1,692	2,817	3,469	△ 2,343	1,708	4,051
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,090	△ 171	4	3,095	△ 2,919	3	2,922
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111
合計		△ 873	1,700	2,817	3,691	△ 2,573	1,708	4,281
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,312	△ 163	4	3,316	△ 3,149	3	3,152
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△447百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

		2025年9月末				2025年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 221	9	-	221	△ 230	0	230
その他有価証券		△ 651	1,692	2,817	3,469	△ 2,343	1,708	4,051
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,090	△ 171	4	3,095	△ 2,919	3	2,922
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111
合計		△ 873	1,700	2,817	3,691	△ 2,573	1,708	4,281
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,312	△ 163	4	3,316	△ 3,149	3	3,152
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△311百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	(速報値)	2025年3月末比	2024年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.57	△ 0.01	0.44	8.58	8.13
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	46,462	480	1,352	45,982	45,110
（イ）コア資本に係る基礎項目	49,673	623	1,528	49,050	48,145
（うち 一般貸倒引当金）	(1,246)	(77)	(663)	(1,169)	(583)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,210	142	175	3,068	3,035
(3) リスクアセット等	541,755	6,446	△ 12,597	535,309	554,352
(4) 総所要自己資本額	21,670	258	△ 504	21,412	22,174

【連結】

（単位：百万円、％）

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	(速報値)	2025年3月末比	2024年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.59	△ 0.01	0.44	8.60	8.15
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	46,875	488	1,418	46,387	45,457
（イ）コア資本に係る基礎項目	50,167	634	1,365	49,533	48,802
（うち 一般貸倒引当金）	(1,265)	(76)	(665)	(1,189)	(600)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,292	147	△ 53	3,145	3,345
(3) リスクアセット等	545,100	6,280	△ 12,014	538,820	557,114
(4) 総所要自己資本額	21,804	252	△ 480	21,552	22,284

（注）総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に4％を乗じた額であります。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸 出 金 (末 残)	887,485	5,233	24,150	882,252	863,335
貸 出 金 (平 残)	876,352	9,999	13,038	866,353	863,314
個 人 ロ ー ン (末 残)	272,514	6,805	9,817	265,709	262,697
住 宅 ロ ー ン	242,056	5,610	7,482	236,446	234,574
消 費 者 ロ ー ン	30,458	1,195	2,336	29,263	28,122
個 人 ロ ー ン 比 率	30.70	0.59	0.28	30.11	30.42
中小企業等貸出金残高(末残)	585,125	1,909	5,898	583,216	579,227
中 小 企 業 向 け	311,623	△ 4,732	△ 3,621	316,355	315,244
個 人 向 け 等	273,502	6,641	9,519	266,861	263,983
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	65.93	△ 0.17	△ 1.16	66.10	67.09

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
預 金 (末 残)	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
預 金 (平 残)	1,027,594	12,057	△ 2,491	1,015,537	1,030,085
預 金 (末 残)	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
個 人 預 金	707,030	5,391	2,816	701,639	704,214
法 人 預 金	249,658	28,034	23,459	221,624	226,199
公 金 預 金	67,682	△ 26,919	△ 4,138	94,601	71,820
金 融 預 金	2,534	453	△ 158	2,081	2,692

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
総 預 かり 資 産	1,318,471	24,536	45,904	1,293,935	1,272,567
総 預 金	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
投 資 信 託	89,720	8,887	10,339	80,833	79,381
公 共 債 (国債等)	4,711	1,467	2,578	3,244	2,133
年 金 保 険 等	197,135	7,224	11,008	189,911	186,127
個 人 預 かり 資 産	994,526	22,691	26,176	971,835	968,350
個 人 預 金	707,030	5,391	2,816	701,639	704,214
投 資 信 託	86,665	8,539	9,792	78,126	76,873
公 共 債 (国債等)	3,897	1,537	2,560	2,360	1,337
年 金 保 険 等	196,934	7,224	11,008	189,710	185,926

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
投 資 信 託	384,554	9,104	19,634	375,450	364,920
年 金 保 険 等	197,135	7,224	11,008	189,911	186,127

Ⅱ 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、％)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	725	113	△ 117	612	842
危険債権	7,602	41	△ 2,338	7,561	9,940
要管理債権	854	△ 51	△ 274	905	1,128
三月以上延滞債権	86	△ 6	25	92	61
貸出条件緩和債権	768	△ 45	△ 298	813	1,066
小計 (A)	9,182	103	△ 2,729	9,079	11,911
正常債権	897,802	4,954	25,420	892,848	872,382
合計(総与信)	906,985	5,058	22,692	901,927	884,293
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.01	0.01	△ 0.33	1.00	1.34

【連結】

(単位：百万円、％)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	744	111	△ 124	633	868
危険債権	7,603	41	△ 2,338	7,562	9,941
要管理債権	867	△ 53	△ 276	920	1,143
三月以上延滞債権	87	△ 6	25	93	62
貸出条件緩和債権	780	△ 47	△ 300	827	1,080
小計 (B)	9,215	99	△ 2,738	9,116	11,953
正常債権	899,007	4,909	25,484	894,098	873,523
合計(総与信)	908,223	5,008	22,746	903,215	885,477
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.01	0.01	△ 0.33	1.00	1.34

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
保全引当額 (C)	7,749	69	△ 1,364	7,680	9,113
担保保証等	6,628	14	△ 6	6,614	6,634
貸倒引当金	1,120	54	△ 1,359	1,066	2,479
保全引当率 (%) (C) / (A)	84.39	△ 0.20	7.88	84.59	76.51

【連結】

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
保全引当額 (D)	7,770	67	△ 1,372	7,703	9,142
担保保証等	6,628	14	△ 6	6,614	6,634
貸倒引当金	1,141	52	△ 1,366	1,089	2,507
保全引当率 (%) (D) / (B)	84.31	△ 0.19	7.83	84.50	76.48

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
債権残高：A	725	7,602	854	86	768	9,182
担保等による保全額：B	517	5,827	283	45	237	6,628
貸倒引当金：C	207	887	24	2	22	1,120
保全引当率：D D = (B+C) / A	100.00%	88.32%	36.14%	55.92%	33.90%	84.39%
引当率：E E = C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.38%	6.21%	4.23%	43.87%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
債権残高：A	744	7,603	867	87	780	9,215
担保等による保全額：B	517	5,827	283	45	237	6,628
貸倒引当金：C	227	888	25	2	23	1,141
保全引当率：D D = (B+C) / A	100.00%	88.32%	35.71%	55.55%	33.49%	84.31%
引当率：E E = C / (A-B)	100.00%	50.01%	4.44%	6.23%	4.30%	44.13%

2025年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信			
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率
破綻先	97	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実質破綻先	627	725	517	207	100.00%
破綻懸念先	7,602	危険債権			
		7,602	5,827	887	88.32%
要注意先	要管理先	要管理債権			
		854	283	24	36.14%
		三月以上延滞債権			
		86	45	2	55.92%
		貸出条件緩和債権			
		768	237	22	33.90%
	954	小計(A)			
		9,182	6,628	1,120	84.39%
	要管理先以外の 要注意先				
	37,021				
正常先		正常債権			
	860,681	897,802			
総与信合計	906,985	総与信合計(B)			
		906,985			
		総与信に占める 割合(A/B)			
		1.01%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	887,485	5,233	24,150	882,252	863,335
製造業	60,916	1,094	605	59,822	60,311
農業、林業	1,827	85	112	1,742	1,715
漁業	52	0	△ 7	52	59
鉱業、採石業、砂利採取業	62	△ 27	△ 42	89	104
建設業	25,308	△ 2,035	△ 1,720	27,343	27,028
電気・ガス・熱供給・水道業	40,221	182	△ 4,686	40,039	44,907
情報通信業	5,029	130	△ 327	4,899	5,356
運輸・郵便業	8,823	206	167	8,617	8,656
卸売・小売業	46,018	△ 121	△ 1,517	46,139	47,535
金融・保険業	72,650	1,405	2,669	71,245	69,981
不動産業	78,474	4,417	8,413	74,057	70,061
個人による貸家業	46,908	△ 467	△ 1,649	47,375	48,557
各種サービス業	111,579	△ 3,529	△ 1,878	115,108	113,457
地方公共団体	163,015	△ 3,215	12,845	166,230	150,170
その他	226,594	7,108	11,168	219,486	215,426

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
総 貸 出 金 残 高	887,485	5,233	24,150	882,252	863,335
県 内 貸 出 金 残 高	695,097	△ 583	13,911	695,680	681,186
県 内 貸 出 金 比 率	78.32	△ 0.53	△ 0.58	78.85	78.90

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総 貸 出 先 数	36,592	△ 150	△ 382	36,742	36,974
県 内 貸 出 先 数	30,882	△ 119	△ 355	31,001	31,237
県 内 貸 出 先 数 比 率	84.39	0.02	△ 0.09	84.37	84.48

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個 人 ロ ー ン 残 高	272,514	6,805	9,817	265,709	262,697
県 内 個 人 ロ ー ン 残 高	215,957	5,545	7,414	210,412	208,543
個 人 ロ ー ン 比 率	30.70	0.59	0.28	30.11	30.42
県 内 個 人 ロ ー ン 比 率	31.06	0.82	0.45	30.24	30.61

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	585,125	1,909	5,898	583,216	579,227
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	440,769	612	1,163	440,157	439,606
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	65.93	△ 0.17	△ 1.16	66.10	67.09
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	63.41	0.14	△ 1.12	63.27	64.53

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 先 数	36,403	△ 154	△ 386	36,557	36,789
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数	30,757	△ 122	△ 357	30,879	31,114
中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.48	△ 0.01	△ 0.01	99.49	99.49
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.59	△ 0.01	△ 0.01	99.60	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	695,097	△ 583	13,911	695,680	681,186
製造業	39,978	1,150	△ 665	38,828	40,643
農業・林業	1,699	63	62	1,636	1,637
漁業	52	1	△ 6	51	58
鉱業・採石業、砂利採取業	20	△ 5	1	25	19
建設業	20,250	△ 1,400	△ 1,306	21,650	21,556
電気・ガス・熱供給・水道業	28,384	△ 1,172	△ 5,966	29,556	34,350
情報通信業	4,083	691	260	3,392	3,823
運輸・郵便業	4,510	123	162	4,387	4,348
卸売・小売業	31,606	4	△ 2,337	31,602	33,943
金融・保険業	66,140	834	2,115	65,306	64,025
不動産業	50,581	2,251	6,035	48,330	44,546
個人による貸家業	28,091	△ 359	△ 981	28,450	29,072
各種サービス業	75,941	△ 4,979	△ 3,469	80,920	79,410
地方公共団体	154,323	△ 3,571	11,757	157,894	142,566
その他	189,155	5,788	8,257	183,367	180,898

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
総預金残高	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
県内預金残高	888,209	△ 5,348	19,478	893,557	868,731
県内預金比率	86.49	△ 1.11	0.05	87.60	86.44

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
県内個人預かり資産	888,684	19,678	23,603	869,006	865,081
個人預金	634,789	4,498	2,999	630,291	631,790
投資信託	75,103	7,241	8,356	67,862	66,747
公共債(国債等)	3,432	1,307	2,193	2,125	1,239
年金保険等	175,360	6,632	10,055	168,728	165,305

IV 最近のトピックス

■ 地域企業幹部人材採用促進ネットワークに関する連携協定の締結について (2025/4月)

鳥取県内13の参加機関と「地域企業幹部人材採用促進ネットワークに関する連携協定」を締結いたしました。参加機関は各自の強みを活かし、事業者及び求職者に対し、情報提供と相談支援を行い、相互に連携・協力して鳥取県内の事業者のための人材確保に取り組むものです。また参加機関のうち、レビキャリア登録金融機関は人材情報プラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」を活用し、地域企業の人材ニーズと求職者との適切な人材マッチングを行います。

■ 鳥取県警との金融犯罪被害防止にかかる連携協定の締結について (2025/5月)

鳥取県金融機関防犯協議会が実施した「特殊詐欺被害撲滅のための共同宣言（第2弾）」のなかで、新たな金融犯罪への対応として取組みを強化することを目的に、鳥取県内金融機関とともに、鳥取県警察本部および中国財務局鳥取財務事務所との間で「金融犯罪被害防止にかかる連携協定」を締結いたしました。当行では今後も、様々な関係機関と協力し、お客様に安心してご利用いただけるサービスの提供に努めてまいります。

■ 『とりぎんサステナビリティ・スタート・ローン』の取扱開始について (2025/5月)

地域企業のサステナビリティ経営支援のため『とりぎんサステナビリティ・スタート・ローン』の取扱いを開始しました。また同時に、サステナブル・ラボ株式会社と連携協定を締結いたしました。協働により、ESG情報開示を支援するプラットフォームによる診断サービスの提供や、お取引先のサステナビリティに関する取組みを当行HPへ掲載することで、地域企業のイメージ向上や、人材獲得、事業拡大等ブランド価値向上に貢献してまいります。

■ 「とりぎんプレミアム定期預金 預金旋風」キャンペーン実施について (2025/6月)

2025年6月10日より優遇プラン（年0.80%）と通常プラン（年0.50%）の特別金利を設けた「とりぎんプレミアム定期預金 預金旋風」キャンペーンを実施いたしました。開始当初は2025年9月30日までのキャンペーン期間を予定しておりましたが、大変好評につき、期間中に募集金額150億円を達成し、2025年7月15日をもって本キャンペーンは終了となりました。

■ とっとり共創フロンティアファンドの設立について (2025/6月)

当行は地域金融機関ならびに、とっとりキャピタル株式会社および地域課題の解決や地域振興に特化した事業を展開する株式会社エブリプランと共同出資し「とっとり共創フロンティアファンド投資事業有限責任組合」を設立いたしました。本ファンドは「共創」を通じた地域の活性化を目的としており、当行は本ファンドへの出資を通じて、金融機関や事業会社のネットワークを活かした投資機会の創出や地域との連携を進めてまいります。

■ 中国四国農政局との「農林水産物・食品の輸出促進に向けた連携協定」締結 (2025/8月)

当行はこれまでも、農林水産物・食品の輸出に挑戦する企業への支援に取り組んでまいりましたが、この度、中国四国農政局と「農林水産物・食品の輸出促進に向けた連携協定」を締結いたしました。本協定の締結を機に中国四国農政局との強固な連携体制を構築し、国等による輸出促進施策の普及や輸出を目指す企業への伴走支援を強化していくものです。

■ 「とっとり犯罪被害者サポート企業」の第1号登録について (2025/9月)

鳥取県が新たに創設した登録制度である「とっとり犯罪被害者サポート企業」第1号として登録されました。「とっとり犯罪被害者サポート企業」は犯罪被害者の被害回復のための休暇制度を導入している企業・団体のうち、犯罪被害者の支援活動に積極的に取り組む企業・団体を登録する制度です。当行は今後も、多様な人財が安心して活躍できる職場環境の整備に努め、一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりに取り組んでまいります。

■ 皆生温泉の再生及び活性化に係る連携協定の締結について (2025/9月)

当行は皆生温泉地区の魅力向上と賑わい創出を目指し、関係各機関と「皆生温泉の再生及び活性化に係る連携協定」を締結いたしました。本協定により皆生温泉地区について、温泉及び宿泊施設等の老朽化したインフラ設備の更新や景観整備、人手不足対策などで各機関が連携・協力し、一体となって活性化に取り組むことで、持続可能な温泉地づくりの実現を図るものです。